

年 組 番  
(名前)

<新聞記事から考えよう>190413

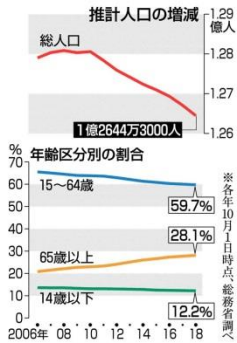


総人口 1 億 2644 万人

\*この記事は、1年にもワークシートがあります。(20180414)

◎グラフから読み取ろう

- 「推計人口の増減」から
  - ・8年前の人口は、約\_\_\_\_\_万人
- 「年齢区分別の割合」から
  - 2018年の 2006年以降
  - ・65歳以上は、\_\_\_\_\_ % 増・減
  - ・15歳～64歳は、\_\_\_\_\_ % 増・減
  - ・14歳以下は、\_\_\_\_\_ % 増・減
- 「都道府県の人口と増減率」から
  - ・佐賀県は、\_\_\_\_\_万人で\_\_\_\_\_ %の\_\_\_\_\_
  - ・東京都は、\_\_\_\_\_万人で\_\_\_\_\_ %の\_\_\_\_\_
  - これは、日本全体の\_\_\_\_\_割以上になる。
  - \*この他に気づくことをあげてみよう。



都道府県の人口と増減率	人口(万人)	増減率(前年比%)
北海道	528.6	▲0.65
青森県	126.3	▲1.22
岩手県	124.1	▲1.12
宮城県	231.6	▲0.33
秋田県	98.1	▲1.47
山形県	109.0	▲1.04
福島県	186.4	▲0.99
茨城県	287.7	▲0.52
栃木県	194.6	▲0.56
群馬県	195.2	▲0.39
埼玉県	733.0	▲0.28
千葉県	625.5	▲0.14
東京都	1382.2	▲0.72
神奈川県	917.7	▲0.20
新潟県	224.6	▲0.92
富山県	105.0	▲0.52
石川県	114.3	▲0.35
福井県	77.4	▲0.59
山梨県	81.7	▲0.71
長野県	206.3	▲0.60
岐阜県	199.7	▲0.58
静岡県	365.9	▲0.44
愛知県	753.7	▲0.46
岐阜県	141.2	▲0.16
京都府	259.1	▲0.32
大阪府	881.3	▲0.12
兵庫県	548.4	▲0.34
奈良県	133.9	▲0.63
和歌山県	93.5	▲1.08
徳島県	56.0	▲0.84
香川県	68.0	▲0.71
愛媛県	189.8	▲0.47
高知県	73.0	▲0.90
福岡県	137.0	▲0.99
佐賀県	73.6	▲0.99
熊本県	96.2	▲0.56
大分県	135.2	▲0.90
宮崎県	70.6	▲1.06
鹿児島県	57.7	▲0.01
沖縄県	81.9	▲0.55
計	134.1	▲0.99
外国籍	175.7	▲0.48
外国人労働者	114.4	▲0.75
外国人労働者(パート)	161.4	▲0.70
外国人労働者(正社員)	144.8	▲0.31
計	12644.3	▲0.21

※2018年10月1日時点。数字は増減率の順位。▲はマイナス。

総務省が12日公表した2018年10月1日時点の人口推計によると、外国人を含む総人口は前年より26万3千人少ない1億2644万3千人で、8年連続のマイナスだった。働き手の中を占める15～64歳の生産年齢人口は51万2千人減り、全体に占める割合は59.7%で、比較可能な1990年以降では前年と並ぶ最低。人手不足解消が喫緊の課題で、外国人労働者の受け入れを拡大する改正入籍法の今月施行により、日本人に代わって労働力を穴埋めする流れが強まると見られる。

2618万人推計 働き手、過去最低59%

総人口 1 億 2644 万人

外国人の労働環境整備を

65歳以上は35.57% 8千で、最高の20.7% 特にならぬ28.7%と 初め20%を突破、少子高齢化が鮮明になった。日本は前年より43万人減の1億2644万3千人で減少。外国人労働者の受け入れは前年より43万人減の1億2644万3千人で減少。外国人労働者の受け入れは前年より43万人減の1億2644万3千人で減少。

解説 昨年10月1日時点、安心して働ける環境を整えない中、近年増えている働き手不足は、外国人労働者の受け入れだけでは補えない。外国人労働者の受け入れは、外国人労働者の受け入れだけでは補えない。外国人労働者の受け入れは、外国人労働者の受け入れだけでは補えない。

(佐賀新聞2019.4.13付)

◎広げよう・深めよう

○外国人労働者の拡大に対して、日本はどのような取り組みが必要だと考えられますか。

◎自分の考えをまとめよう

\*友達と意見交換したり、家族と話し合ったりしよう。

○このような人口現状から「5年後、10年後の日本」はどのようなになっているだろう。